

# 衆議院決算行政監視委員会

## 行政監視に関する小委員会ニュース

平成 23.11.17 第 179 回国会第 2 号

11月17日(木)、第2回の小委員会が開かれました。

1 行政監視に関する件(公務員宿舍建設・維持管理等に必要な経費及び原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出)

- ・ 新藤小委員長から選定事業及び論点等についての発言がありました。
- ・ 吉田財務大臣政務官、園田内閣府大臣政務官、神本文部科学大臣政務官及び北神経済産業大臣政務官から説明を聴取し、三谷財務大臣政務官、吉田財務大臣政務官、北神経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
- ・ 両事業に対して評価を行い、新藤小委員長から結果について報告がありました。

(参考人)

全般について

株式会社 P H P 研究所代表取締役常務

永 久 寿 夫君

上智大学法科大学院長

小 幡 純 子君

公務員宿舍建設・維持管理等に必要な経費について

原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出について

株式会社大和総研顧問

原 田 泰君

元国家公務員制度改革推進本部事務局審議官

古 賀 茂 明君

(質疑者及び主な質疑内容)

(公務員宿舍建設・維持管理等に必要な経費について)

### 岡 田 康 裕君(民主)

- ・ 公務員宿舍の必要性を議論するに当たり、本府省における緊急参集要員の人数を伺いたい。
- ・ 公務員宿舍の建設費、維持管理費等の運営コストと賃料とを比較した場合、収支状況はどのようになっているか。
- ・ 財務省が主導して国民の理解を得られない「国家公務員宿舍の削減のあり方についての検討会」の結果ではなく、政治家がトップダウンで宿舍削減を決断すべきではないか。

### 平 将 明君(自民)

- ・ 朝霞宿舍を凍結した理由及び凍結したことにより発生する違約金の額を伺いたい。
- ・ 公務員宿舍をストックとしての国有財産の有効活用ではなく、フローのような形にして国会のチェック機能が働くようにすべきだと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・ 公務員宿舍全廃に向けたスケジュールについて伺いたい。

### 階 猛君(民主)

- ・ 厳しい財政事情の中で国が国家公務員の福利厚生のために宿舍を保有することについて、古賀参考人の見解を伺いたい。
- ・ 国が国家公務員のために宿舍を保有する必要性について、財務省の見解を伺いたい。

### 黒 田 雄君(民主)

- ・ 諸外国での公務員宿舍の取扱いの事例はどうなっているのか。
- ・ 危機対応職員に対する公務員宿舍の貸与についての諸外国での取扱いの事例はどうなっているのか。

### 熊 谷 貞 俊君(民主)

- ・ 職責や業務の必要性、優秀な人材確保のためには公務員宿舍は必要であると考えますが、全ての公務員宿舍を廃止すべきであるという古賀参考人の見解を伺いたい

## 初鹿昭博君(民主)

- ・緊急参集要員に指定されている財務省職員で、緊急事態が発生して2、3時間以内で判断をしなければならぬような案件を持っている職員は何人いるのか。
- ・過去10年間に、緊急参集要員に指定されている財務省職員で、緊急事態で夜中に参集した事例はあるのか。

## 岡島一正君(民主)

- ・国家公務員には宿泊勤務というものがあるのか。
- ・東日本大震災発生時、財務省の幹部職員は在庁していたのか、そしてどのように対応したのか。
- ・各省庁に宿泊施設を併設すれば緊急時に職員を確保できるので公務員宿舎は不要になるのではないのか。

## 河野太郎君(自民)

- ・民主党が目標とする10年後のプライマリー・バランス

(原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出について)

## 平智之君(民主)

- ・高速増殖炉の事業費は累積で2兆円を超え、実用化までの年数も70年延長され、あと40年も先になるということで間違いはないか。
- ・平成23年度の高速増殖炉関係予算は402億円であるが、仮に高速増殖炉計画を止めた場合、人件費等を多く見積もっても約30億円で足りることとなり、372億円は縮減可能であると試算したが、文部科学省の意見はどうか。
- ・使用済み核燃料は年間約1000t発生するが、中間所蔵と再処理がなければ、あと4、5年で燃料プールからあふれてしまう。これは福島第一原子力発電所で発生している汚染水と同じような状況ではないのか。

## 河野太郎君(自民)

- ・独立行政法人原子力安全基盤機構の3人の理事のうち、1人が経済産業省OBで、2人は経済産業省からの現役出向であり、いずれも本年10月1日に任命されている。政府として原子力発電の推進と規制を分離し、原子力安全庁を設立すると決定した後に、安全確保を担う機構の理事に経済産業省出身者を任命するという人事をしたのはなぜか。北神経済産業大臣政務官に伺いたい。
- ・機構は原子力の安全確保を担う法人であるにもかかわらず、約500名の職員のうち、125名が電力会社の出

- の均衡を達成するためには公務員人件費の2割削減のみでは不可能ではないか。
- ・まず、公務員削減計画を策定して将来の公務員数を想定してから、宿舎の必要数を議論するべきではないか。

## 遠山清彦君(公明)

- ・建設が凍結された朝霞宿舎と方南町宿舎の取扱いに差異があるのはなぜか。
- ・本省勤務の職員が深夜帰宅に高額タクシーチケットを使用していることは宿舎の必要性の説明と矛盾するのではないのか。
- ・公務員宿舎を民間委託して黒字事業とすることについての政府と原田参考人の意見を伺いたい。

- 身で、この他に原子炉メーカーの出身者が相当数在籍している。北神経済産業大臣政務官はこれをおかしいと思わないか。

- ・電力会社は広告費を通じてマスコミの口を封じ、大学の原子力関係の教授には研究費を提供している。また、総括原価方式の下で中身をチェックできない任意団体を設立している。このようなことは禁止すべきではないか。北神経済産業大臣政務官の見解を伺いたい。

## 下村博文君(民主)

- ・内閣府、文部科学省及び経済産業省がそれぞれ所管する原子力関連の独立行政法人及び公益法人の数、所属する職員数及び予算額を伺いたい。
- ・原子力安全庁を新設するにあたり、所管する原子力関連の法人をどのように整理するのか、内閣府、文部科学省及び経済産業省の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災の前後で政策の見直しはあったのか、内閣府、文部科学省及び経済産業省の対応を伺いたい。

## 初鹿明博君(民主)

- ・福島第一原子力発電所における事故で溶けた核燃料の処分のための技術は確立しているのか。また、その核燃料は放置していてもよいのか。
- ・核燃料の再処理と事故で溶けた核燃料の処分技術のどちらを優先して取り組むべきか。

### 岡田康裕君(民主)

- ・電源開発促進税の使途について、政治主導で改革していくことについてどのように考えるか。

### 奥野総一郎君(民主)

- ・政府は、高速増殖炉について、2050年に実用化しようとしているが、諸外国で実用化している例はあるのか。
- ・電源開発促進税が原子力発電にのみ使われている理由について伺いたい。

### 村井宗明君(民主)

- ・原子力関連については、高度の除染技術の開発や安全

性を高めるための予算措置が必要であるが、どの程度の予算を投入すれば、先般の原子力発電所事故で被災した福島県を救うことができるのか。

### 木村太郎君(自民)

- ・青森県は高レベル放射性廃棄物を、30～50年間の一時貯蔵ということで受け入れているが、この期間が示されてから相当な時期が経過していることを考慮して、貯蔵期間を短縮すべきではないか。また、各地域での最終処分場の設置目標が達成できないのであれば、一時貯蔵所を増やすなどの計画変更が必要ではないか。

- 2 行政監視に関する件(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築、医療費レセプト審査事務、公務員宿舍建設・維持管理等に必要な経費並びに原子力関連予算の独立行政法人及び公益法人への支出)
- ・小委員間で自由討議を行いました。